

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月22日

上場会社名 日本テレビ放送網株式会社
 コード番号 9404
 (URL http://www.ntv.co.jp/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役 CEO・会長
 問合せ先責任者 役職名 取締役・執行役員常務経理局長
 氏名 細川 知正

氏名 齊 一郎

TEL (03) 5275 - 1111

決算取締役会開催日 平成15年 5月22日
 定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 10株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	300,542	3.5	41,795	27.3	42,410	27.3
14年 3月期	311,304	0.7	57,506	9.0	58,374	8.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	19,412	39.9	766.86		6.4	9.9	14.1
14年 3月期	32,278	5.4	1,272.91	-	11.2	14.8	18.8

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 25,131,816株 14年 3月期 25,358,181株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	120.00	25.00	95.00	2,997	15.4	1.0
14年 3月期	120.00	25.00	95.00	3,042	9.4	1.0

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 70円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	447,098	305,791	68.4	12,247.74
14年 3月期	411,748	302,871	73.6	11,943.77

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 24,955,728株 14年 3月期 25,358,103株
 2. 期末自己株式数 15年 3月期 408,820株 14年 3月期 6,445株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	144,000	10,500	5,000	25.00	-	-
通 期	287,000	11,000	3,000	-	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 120円 21銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。添付資料の6ページをご参照ください。

6. 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第69期 (平成14年3月31日)		第70期 (平成15年3月31日)		比較
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		156,936	38.1	180,940	40.5	24,003
1. 現金預金		27,791		37,356		9,564
2. 受取手形	8	9,781		8,037		1,744
3. 売掛金		67,250		70,959		3,709
4. 有価証券		36,928		35,821		1,106
5. 貯蔵品		164		149		14
6. 番組勘定		5,576		7,526		1,949
7. 前払費用		1,193		1,384		191
8. 繰延税金資産		6,943		6,724		218
9. 未収入金		-		12,351		12,351
10. その他の流動資産		1,850		1,180		670
11. 貸倒引当金		543		551		8
固定資産		254,811	61.9	266,158	59.5	11,346
(1) 有形固定資産	1,2	173,203	42.1	197,430	44.1	24,227
1. 建物		11,497		11,031		466
2. 構築物		299		273		25
3. 機械設備		10,260		9,671		588
4. 車両運搬具		98		123		24
5. 器具備品		1,788		1,665		122
6. 土地	3	115,008		115,106		98
7. 建設仮勘定		34,250		59,557		25,307
(2) 無形固定資産		2,966	0.7	2,648	0.6	318
1. 借地権		168		168		-
2. ソフトウェア		2,722		2,352		369
3. その他の無形固定資産		75		127		51
(3) 投資その他の資産		78,641	19.1	66,079	14.8	12,562
1. 投資有価証券		53,912		45,909		8,003
2. 関係会社株式		10,557		11,185		627
3. 従業員長期貸付金		10		10		0
4. 関係会社長期貸付金		400		-		400
5. 長期前払費用		10		38		27
6. 繰延税金資産		-		5,342		5,342
7. 長期未収入金		11,739		-		11,739
8. その他の投資		2,312		3,759		1,446
9. 貸倒引当金		302		166		135
資産合計		411,748	100.0	447,098	100.0	35,350

(単位：百万円)

期別 科目	第69期 (平成14年3月31日)		第70期 (平成15年3月31日)		比較
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	75,996	18.4	108,403	24.2	32,407
1. 支払手形	4,380		529		3,850
2. 短期借入金	3,600		40,800		37,200
3. 未払金	7,947		4,517		3,430
4. 未払費用	44,662		49,154		4,491
5. 未払法人税等	10,993		10,603		390
6. 未払消費税等	961		756		204
7. 前受金	601		581		20
8. 預り金	724		881		157
9. 返品調整引当金	75		35		40
10. 設備関係支払手形	2,049		544		1,504
固定負債	32,880	8.0	32,903	7.4	22
1. 繰延税金負債	1,030		-		1,030
2. 退職給付引当金	12,130		12,674		544
3. 役員退職慰労引当金	719		805		86
4. 長期預り保証金	19,000		19,422		422
負債合計	108,876	26.4	141,307	31.6	32,430
(資本の部)					
資本金	18,575	4.5	-		18,575
資本準備金	17,928	4.4	-		17,928
利益準備金	3,526	0.9	-		3,526
その他の剰余金	258,299	62.7	-		258,299
(1) 任意積立金	224,098		-		224,098
1. 施設更新積立金	12,000		-		12,000
2. 固定資産圧縮記帳積立金	8,398		-		8,398
3. 別途積立金	203,700		-		203,700
(2) 当期末処分利益	34,201		-		34,201
その他有価証券評価差額金	4,707	1.1	-		4,707
自己株式	166	0.0	-		166
資本合計	302,871	73.6	-		302,871
資本金	-		18,575	4.1	18,575
資本剰余金	-		17,928		17,928
(1) 資本準備金	-		17,928	4.0	17,928
資本剰余金合計	-		17,928		17,928
利益剰余金	-		3,526		3,526
(1) 利益準備金	-		3,526		3,526
(2) 任意積立金	-		-		-
1. 施設更新積立金	-		12,000		12,000
2. 固定資産圧縮記帳積立金	-		8,365		8,365
3. 別途積立金	-		233,700		233,700
(3) 当期末処分利益	-		20,471		20,471
利益剰余金合計	-		278,063	62.2	278,063
その他有価証券評価差額金	-		753	0.2	753
自己株式	-		9,529	2.1	9,529
資本合計	-		305,791	68.4	305,791
負債資本合計	411,748	100.0	447,098	100.0	35,350

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第69期		第70期		比較
	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		
	金額	百分比	金額	百分比	
期別					
営業収益	311,304	100.0	300,542	100.0	10,761
1. テレビ収入	297,435		286,269		11,165
2. その他収入	13,868		14,273		404
営業費用	253,797	81.5	258,746	86.1	4,949
(1) 放送費及びその他事業費	183,797	59.0	190,088	63.3	6,290
1. 人件費	16,769		16,287		482
2. 退職給付費用	866		1,527		660
3. 番組制作費	110,907		112,362		1,454
4. ネットワーク費	36,362		37,173		810
5. 減価償却費	4,496		4,377		118
6. 諸経費	14,395		18,360		3,965
(2) 販売費及び一般管理費	70,000	22.5	68,658	22.8	1,341
1. 代理店手数料	47,534		46,054		1,479
2. 貸倒引当金繰入額	472		67		404
3. 人件費	7,222		7,076		145
4. 退職給付費用	378		661		283
5. 役員退職慰労引当金繰入額	122		121		0
6. 業務委託・外注要員費	2,649		2,703		54
7. 水道光熱費	554		483		71
8. 租税公課	1,172		1,899		726
9. 減価償却費	794		796		1
10. 諸経費	9,099		8,793		305
営業利益	57,506	18.5	41,795	13.9	15,710
営業外収益	1,029	0.3	1,032	0.3	2
1. 受取利息	65		34		31
2. 有価証券利息	347		287		60
3. 受取配当金	328		434		106
4. その他の営業外収益	287		275		11
営業外費用	161	0.0	418	0.1	256
1. 支払利息	-		58		58
2. 支払手数料	30		31		1
3. 有価証券売却損	45		-		45
4. 投資事業組合運用損	80		253		173
5. その他の営業外費用	4		74		69
経常利益	58,374	18.8	42,410	14.1	15,964

(単位：百万円)

科目	期別	第69期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		第70期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		比較
		金額	百分比	金額	百分比	
特別利益		280	0.1	184	0.1	95
1. 固定資産売却益	2	42		-		42
2. 投資有価証券売却益		142		1		140
3. 貸倒引当金戻入額		95		183		87
特別損失		1,697	0.6	8,584	2.9	6,886
1. 固定資産除却損	3	115		172		57
2. 固定資産売却損	4	16		10		6
3. 関係会社株式評価損		1,126		-		1,126
4. 投資有価証券評価損		327		6,650		6,322
5. 遺跡調査関連費用		-		1,226		1,226
6. その他の特別損失	5	111		523		412
税引前当期純利益		56,957	18.3	34,010	11.3	22,946
法人税、住民税及び事業税		24,560		17,850		6,710
法人税等調整額		118		3,251		3,370
当期純利益		32,278	10.4	19,412	6.5	12,866
前期繰越利益		2,556		1,684		871
中間配当額		633		626		7
当期未処分利益		34,201		20,471		13,729

利益処分計算書(案)

(単位：百万円)

科目	第69期		第70期		比較
	〔株主総会承認日 平成14年6月27日〕		〔株主総会承認予定日 平成15年6月27日〕		
当期末処分利益		34,201		20,471	13,729
任意積立金取崩高					
固定資産圧縮記帳積立金取崩高	32	32	31	31	1
合計		34,233		20,502	13,731
利益処分量					
配当金	2,409		2,370		38
取締役賞与金	140		140		-
固定資産圧縮記帳積立金	-		225		225
別途積立金	30,000		15,000		15,000
利益処分量合計		32,549		17,735	14,813
次期繰越利益		1,684		2,766	1,081

- (注) 1. 固定資産圧縮記帳積立金取崩高は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果の影響を考慮した額で計上している。
2. 固定資産圧縮記帳積立金は、地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)の公布に伴い、繰延税金負債を減額修正したことによる追加積立金である。

1株当たり配当金の内訳

	平成14年3月期			平成15年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)						
普通配	120 00	25 00	95 00	120 00	25 00	95 00
特別配	50 00	25 00	25 00	50 00	25 00	25 00
記念配	70 00		70 00	70 00		70 00

重要な会計方針

項目	前事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によって いる。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法によっている。（評価差額は全部 資本直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっ ている。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>番組勘定及び貯蔵品 個別法に基づく原価法によっている。</p>	<p>同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用している。 なお、平成10年度の法人税法の改正に 伴い、平成12年4月1日以降に取得した 建物（附属設備を除く）については、定 額法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5年～50年 機械設備及び車両運搬具 5年～15年 器具備品 3年～15年</p>	<p>同 左</p>
	<p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソ フトウェア最長5年である。</p>	<p>同 左</p>
	<p>長期前払費用 法人税法と同一の基準により均等償却 している。</p>	<p>同 左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理している。</p>	<p>同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え るため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上している。</p>	<p>同 左</p>
	<p>返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるた め、法人税法による繰入限度額の100% を計上している。</p>	<p>同 左</p>

項目	前事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（2,775百万円）については、10年による均等額を費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上している。</p>	同 左
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p>	同 左
6．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同 左
7．その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 消費税の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

表示方法の変更

前事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
	<p>未収入金は資産総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記している。なお、前期は、流動資産の「その他の流動資産」に827百万円含まれている。</p> <p>支払利息は営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記している。なお、前期は、営業外費用の「その他の営業外費用」に0百万円含まれている。</p>

追加情報

前事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
<p>（自己株式） 前期において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産162百万円）は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成14年3月31日)	当事業年度(平成15年3月31日)																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>19,267百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>43,658</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>487</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,098</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,232</td> </tr> </table>	建物	19,267百万円	構築物	720	機械設備	43,658	車両運搬具	487	器具備品	3,098	計	67,232	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>19,886百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>748</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>44,619</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,132</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68,828</td> </tr> </table>	建物	19,886百万円	構築物	748	機械設備	44,619	車両運搬具	441	器具備品	3,132	計	68,828
建物	19,267百万円																								
構築物	720																								
機械設備	43,658																								
車両運搬具	487																								
器具備品	3,098																								
計	67,232																								
建物	19,886百万円																								
構築物	748																								
機械設備	44,619																								
車両運搬具	441																								
器具備品	3,132																								
計	68,828																								
<p>2.有形固定資産の取得価額から圧縮記帳額が次のとおり控除されている。</p> <p>国庫補助金等により取得した資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>600</td> </tr> </table>	建物	95百万円	構築物	72	機械設備	432	計	600	<p>2.有形固定資産の取得価額から圧縮記帳額が次のとおり控除されている。</p> <p>国庫補助金等により取得した資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>610</td> </tr> </table>	建物	95百万円	構築物	72	機械設備	442	計	610								
建物	95百万円																								
構築物	72																								
機械設備	432																								
計	600																								
建物	95百万円																								
構築物	72																								
機械設備	442																								
計	610																								
<p>3.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>101,000百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>19,000百万円</td> </tr> </table>	土地	101,000百万円	長期預り保証金	19,000百万円	<p>3.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>101,000百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>19,000百万円</td> </tr> </table>	土地	101,000百万円	長期預り保証金	19,000百万円																
土地	101,000百万円																								
長期預り保証金	19,000百万円																								
土地	101,000百万円																								
長期預り保証金	19,000百万円																								
<p>4.会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table> <tr> <td>授權株式数</td> <td>50,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>25,364千株</td> </tr> </table>	授權株式数	50,000千株	発行済株式数	25,364千株	<p>4.会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table> <tr> <td>授權株式数</td> <td>普通株式</td> <td>50,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td>25,364千株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	50,000千株	発行済株式数	普通株式	25,364千株														
授權株式数	50,000千株																								
発行済株式数	25,364千株																								
授權株式数	普通株式	50,000千株																							
発行済株式数	普通株式	25,364千株																							
<p>5.</p>	<p>5.自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式408千株である。</p>																								
<p>6.関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>未払費用</td> <td>4,278百万円</td> </tr> </table>	未払費用	4,278百万円	<p>6.関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,800百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	5,800百万円																				
未払費用	4,278百万円																								
短期借入金	5,800百万円																								
<p>7.保証債務</p> <table> <tr> <td>従業員の住宅資金銀行借入金</td> <td>935百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)放送衛星システムの銀行借入金</td> <td>2,439</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,375</td> </tr> </table>	従業員の住宅資金銀行借入金	935百万円	(株)放送衛星システムの銀行借入金	2,439	計	3,375	<p>7.保証債務</p> <table> <tr> <td>従業員の住宅資金銀行借入金</td> <td>934百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)放送衛星システムの銀行借入金</td> <td>2,344</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,278</td> </tr> </table>	従業員の住宅資金銀行借入金	934百万円	(株)放送衛星システムの銀行借入金	2,344	計	3,278												
従業員の住宅資金銀行借入金	935百万円																								
(株)放送衛星システムの銀行借入金	2,439																								
計	3,375																								
従業員の住宅資金銀行借入金	934百万円																								
(株)放送衛星システムの銀行借入金	2,344																								
計	3,278																								
<p>8.期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>571百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>178</td> </tr> </table>	受取手形	571百万円	支払手形	178	<p>8.</p>																				
受取手形	571百万円																								
支払手形	178																								
<p>9.配当制限</p> <p>商法第290条第1項の規定により利益の配当に充当することを制限されている金額</p> <table> <tr> <td>166百万円</td> </tr> </table>	166百万円	<p>9.配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額</p> <table> <tr> <td>753百万円</td> </tr> </table>	753百万円																						
166百万円																									
753百万円																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. その他収入は文化事業収入他である。	1. 同 左
2. 固定資産売却益は、土地(石川県金沢市)によるものである。	2.
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 7百万円	建物 8百万円
機械設備 102	機械設備 143
器具備品等 5	車両運搬具 3
計 115	器具備品 9
	ソフトウェア 8
	計 172
4. 固定資産売却損	4. 固定資産売却損は機械設備によるものである。
機械設備 14百万円	
車両運搬具 2	
計 16	
5. その他の特別損失は、投資有価証券売却損によるものである。	5. その他の特別損失は、投資有価証券売却損等によるものである。
6. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	6. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費
574百万円	497百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械設備	13	11	1	車両運搬具	5	2	3
車両運搬具	5	1	4	器具備品	152	90	61
器具備品	253	168	85	合計	158	93	64
合計	272	181	90				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額				同 左 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 52百万円				1年内 37百万円			
1年超 38				1年超 27			
合計 90				合計 64			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額				同 左 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 126百万円				(1) 支払リース料 63百万円			
(2) 減価償却費相当額 126百万円				(2) 減価償却費相当額 63百万円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械設備	601	15	585	機械設備	623	207	416
ソフトウェア	377	6	371	ソフトウェア	417	83	334
合計	979	22	957	合計	1,041	291	750

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 141百万円	1年内 152百万円
1年超 813	1年超 718
合計 954	合計 870
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。	同 左
受取リース料及び減価償却費	受取リース料及び減価償却費
(1) 受取リース料 11百万円	(1) 受取リース料 145百万円
(2) 減価償却費 22百万円	(2) 減価償却費 269百万円
2. オペレーティング・リース取引 (借手側)	2. オペレーティング・リース取引 (借手側)
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 4百万円	1年内 4百万円
1年超 2	1年超 4
合計 7	合計 9
(貸手側)	(貸手側)
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 -百万円	1年内 119百万円
1年超 6,500	1年超 6,380
合計 6,500	合計 6,500

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日) 及び当事業年度 (自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年 3 月31日)	当事業年度 (平成15年 3 月31日)																																																																						
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">番組勘定評価損</td> <td style="text-align: right;">5,015百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,965</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,943</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,355百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産評価損等</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,432</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">6,070</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,393</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,463</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,030</td> </tr> </table> <p>2 .</p>	番組勘定評価損	5,015百万円	未払事業税等	1,060	未払賞与	458	その他	431	繰延税金資産合計	6,965	その他有価証券評価差額金	22	繰延税金負債合計	22	繰延税金資産の純額	6,943	退職給付引当金	5,355百万円	固定資産評価損等	787	関係会社株式評価損	473	投資有価証券評価損	1,347	その他	468	繰延税金資産合計	8,432	固定資産圧縮記帳積立金	6,070	その他有価証券評価差額金	3,393	繰延税金負債合計	9,463	繰延税金負債の純額	1,030	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">番組勘定評価損</td> <td style="text-align: right;">4,302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">1,332</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,729</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,724</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,425百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産評価損等</td> <td style="text-align: right;">741</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,413</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,153</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">5,303</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,811</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,342</td> </tr> </table> <p>2 . 地方税法の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年 3 月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし平成16年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前事業年度42.05%から当事業年度40.49%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が372百万円減少し、法人税等調整額は392百万円増加している。なお、その他有価証券評価差額金に及ぼす影響は軽微である。</p>	番組勘定評価損	4,302百万円	未払事業税等	1,332	未払賞与	740	その他	353	繰延税金資産合計	6,729	その他有価証券評価差額金	5	繰延税金負債合計	5	繰延税金資産の純額	6,724	退職給付引当金	5,425百万円	固定資産評価損等	741	投資有価証券評価損	4,413	その他	572	繰延税金資産合計	11,153	固定資産圧縮記帳積立金	5,303	その他有価証券評価差額金	507	繰延税金負債合計	5,811	繰延税金資産の純額	5,342
番組勘定評価損	5,015百万円																																																																						
未払事業税等	1,060																																																																						
未払賞与	458																																																																						
その他	431																																																																						
繰延税金資産合計	6,965																																																																						
その他有価証券評価差額金	22																																																																						
繰延税金負債合計	22																																																																						
繰延税金資産の純額	6,943																																																																						
退職給付引当金	5,355百万円																																																																						
固定資産評価損等	787																																																																						
関係会社株式評価損	473																																																																						
投資有価証券評価損	1,347																																																																						
その他	468																																																																						
繰延税金資産合計	8,432																																																																						
固定資産圧縮記帳積立金	6,070																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,393																																																																						
繰延税金負債合計	9,463																																																																						
繰延税金負債の純額	1,030																																																																						
番組勘定評価損	4,302百万円																																																																						
未払事業税等	1,332																																																																						
未払賞与	740																																																																						
その他	353																																																																						
繰延税金資産合計	6,729																																																																						
その他有価証券評価差額金	5																																																																						
繰延税金負債合計	5																																																																						
繰延税金資産の純額	6,724																																																																						
退職給付引当金	5,425百万円																																																																						
固定資産評価損等	741																																																																						
投資有価証券評価損	4,413																																																																						
その他	572																																																																						
繰延税金資産合計	11,153																																																																						
固定資産圧縮記帳積立金	5,303																																																																						
その他有価証券評価差額金	507																																																																						
繰延税金負債合計	5,811																																																																						
繰延税金資産の純額	5,342																																																																						

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別内訳は、財務諸表等規則第8条の12第3項に基づき記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	11,943円77銭	12,247円74銭
1株当たり当期純利益	1,272円91銭	766円86銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2	3 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。 1株当たり純資産額 11,938円24銭 1株当たり当期純利益金額 1,267円39銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 3

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	-	19,412
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	140
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	-	(140)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	19,272
期中平均株式数(株)	-	25,131,816

(注) 2 新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

3 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

7. 営業収入の内訳

(単位：百万円)

科 目	第 6 9 期 〔自平成13年4月1日〕 至平成14年3月31日〕	第 7 0 期 〔自平成14年4月1日〕 至平成15年3月31日〕	比 較	伸 率
テレビ収入				%
放送収入	287,383	276,302	11,080	3.9
タイム	159,350	154,269	5,081	3.2
スポット	128,033	122,033	5,999	4.7
番組販売収入他	10,051	9,966	84	0.8
計	297,435	286,269	11,165	3.8
その他収入	13,868	14,273	404	2.9
合 計	311,304	300,542	10,761	3.5

役員の変動（平成 15 年 6 月 27 日付）

1．代表者の変動

該当事項ありません。

2．その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 久保 伸太郎（現 当社執行役員営業局長）

取締役 舩方 勝 宏（現 ㈱シーエス日本代表取締役社長）

(2) 退任予定取締役

小 林 昂（現 当社取締役執行役員専務）

前 川 馨（現 当社取締役執行役員常務）

以 上